



# 平成19年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成19年2月6日

上場会社名 株式会社メガチップス

（コード番号：6875東証第1部）

（URL <http://www.megachips.co.jp/>）

問合せ先 代表者役職 代表取締役社長

氏名 松岡 茂樹

責任者役職 取締役・執行役員

氏名 藤井 理之

（TEL：（06）-6399-2884）

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用： 有  
の無

連結財務諸表等の作成に際しては、中間連結財務諸表作成基準に準拠しておりますが、以下の事項については簡便な方法を採用しております。

・ 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております

最近連結会計年度からの会計処理の方法の： 無

変更の有無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無： 無

会計士又は監査法人による関与の有無： 有

## 2. 平成19年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成18年4月1日～平成18年12月31日）

### (1) 経営成績（連結）の進捗状況

（注）百万円未満は切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期第3四半期	33,019	47.7	2,386	83.3	2,364	80.9	1,236	82.5
18年3月期第3四半期	22,357	9.0	1,302	41.7	1,307	41.3	677	50.5
(参考)18年3月期	30,721		2,119		2,119		1,321	

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期第3四半期	49.92		49.61	
18年3月期第3四半期	27.33		27.32	
(参考)18年3月期	50.95		50.92	

（注）売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

### ・業績の全般的概況

当第3四半期におけるわが国経済は、企業収益の拡大傾向が続き、設備投資も増大し、また、雇用も徐々に改善傾向にあり、景気は堅調に拡大基調で推移いたしました。

このような状況下におきまして、当社グループでは、事業基盤である顧客専用LSI（ASIC）に加えて、画像の圧縮伸張や音声・音楽の圧縮伸張、通信等の当社グループの独自技術を競争力とした特定用途向けLSI（ASSP）及び当社グループシステムLSIを搭載した独創的なシステム製品の開発及び販売に注力してまいりました。

特に、映像、音声、音楽等のメディアのデジタル化と、ブロードバンドネットワークや第3世代携帯電話網の普及により、情報通信分野における当社グループの活躍の場が拡大しており、この成長分野に向けて高機能のデジタルカメラ向けシステムLSIや第3世代携帯電話向けシステムLSI、地上デジタル放送向けシステムLSIの開発と販売、またセキュリティ・モニタリング用途に利用されるデジタル映像伝送・記録を中心としたシステム製品の開発と販売を積極的に進めてまいりました。

その結果、連結ベースでの売上高は330億1千9百万円（前年同期比47.7%増）、営業利益は23億8千6百万円（同83.3%増）、経常利益は23億6千4百万円（同80.9%増）、第3四半期純利益は12億3千6百万円（同82.5%増）となりました。

・セグメント別の概況

LSI事業

顧客専用LSI（ASIC）につきましては、ゲームソフトウェア格納用LSI（カスタムメモリ）の需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は270億8千5百万円（前年同期比46.0%増）となりました。また、特定用途向けLSI（ASSP）につきましては、デジタルカメラ用LSI及び昨年度末より量産開始した地上デジタル放送1セグメント受信用LSIの需要が堅調に推移したことにより、連結売上高は41億1千7百万円（同103.0%増）となりました。以上の結果、LSI事業全体の連結売上高は312億2百万円（同51.6%増）、営業利益は26億6千5百万円（同73.7%増）となりました。

システム事業

セキュリティ・モニタリング分野におけるデジタル画像記録・伝送システムの需要がほぼ前期並みに推移し、連結売上高は18億1千7百万円（同2.5%増）、営業損失は2億2千5百万円となりました。

(2) 財政状態（連結）の変動状況

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期第3四半期	32,875	18,069	55.0	729.34
18年3月期第3四半期	22,022	15,429	70.1	623.29
(参考)18年3月期	23,986	16,833	70.2	677.61

【連結キャッシュ・フローの状況】

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期第3四半期	7,445	491	6,631	3,370
18年3月期第3四半期	6,672	1,936	2,009	1,485
(参考)18年3月期	3,471	2,014	2,009	4,677

・財政状態（連結）の変動状況

当第3四半期における総資産は、328億7千5百万円（前連結会計年度末比88億8千9百万円の増加）となりました。これは、受取手形及び売掛金が77億1千9百万円、たな卸資産が16億6千9百万円、前連結会計年度末と比較してそれぞれ増加する一方で、現金及び預金が前連結会計年度末と比較して13億6百万円減少したことが主要な要因であります。

負債合計は148億6百万円（同76億5千3百万円の増加）となりました。これは、前連結会計年度末と比較して短期借入金が70億円増加したことが主要な要因であります。

純資産合計は180億6千9百万円となりました。この結果、当第3四半期末の自己資本比率は55.0%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、74億4千5百万円の使用（前年同期比7億7千2百万円増）となりました。これは、税金等調整前第3四半期純利益が23億5千万円（前年同期比79.9%増）となりましたが、売上債権が77億2千万円及びたな卸資産が16億6千9百万円それぞれ増加したこと、法人税等の支払額が11億1千万円あったこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億9千1百万円の使用（同14億4千4百万円減）となりました。これは、長期前払費用の取得による支出が3億7千5百万円あったこと等によるものであります。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは79億3千7百万円の使用（同6億7千2百万円減）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、66億3千1百万円の獲得（同46億2千2百万円増）となりました。これは、短期借入金70億円増加したこと及び配当金を3億9千3百万円支払ったこと等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末より13億6百万円減少し、当第3四半期末残高は33億7千万円となりました。

3. 平成19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

平成18年11月7日に公表いたしました平成19年3月期の業績予想から変更ありません。

・業績予想に関する注意

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

以 上

添付資料

- ・ 四半期連結（要約）貸借対照表
- ・ 四半期連結（要約）損益計算書
- ・ 四半期連結（要約）株主資本等変動計算書及び四半期連結（要約）剰余金計算書
- ・ 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書
- ・ 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- ・ 注記事項
- ・ セグメント情報
- ・ 生産、受注及び販売の状況

## 四半期連結財務諸表

### 1. 四半期連結(要約)貸借対照表

科 目	期 別	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		3,370,780		4,677,766		1,485,223	
2.受取手形及び売掛金		21,506,396		13,786,942		15,845,672	
3.たな卸資産		2,639,465		970,183		810,404	
4.その他		615,560		553,846		653,553	
貸倒引当金		518		2,466		687	
流動資産合計		28,131,684	85.6	19,986,272	83.3	18,794,166	85.3
固定資産							
1.有形固定資産	1	154,748	0.5	157,524	0.7	157,510	0.7
2.無形固定資産		172,312	0.5	164,179	0.7	137,967	0.7
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		3,140,429		2,605,500		1,901,387	
(2)その他	2	1,276,497		1,073,193		1,031,428	
投資その他の資産合計		4,416,926	13.4	3,678,694	15.3	2,932,816	13.3
固定資産合計		4,743,987	14.4	4,000,397	16.7	3,228,294	14.7
資産合計		32,875,672	100.0	23,986,669	100.0	22,022,461	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.買掛金		3,341,380		3,046,294		2,729,157	
2.短期借入金		10,000,000		3,000,000		3,000,000	
3.未払法人税等		771,511		535,410		428,036	
4.その他		648,468		530,442		394,811	
流動負債合計		14,761,361	44.9	7,112,147	29.6	6,552,005	29.7
固定負債		44,792	0.1	40,591	0.2	40,591	0.2
負債合計		14,806,154	45.0	7,152,738	29.8	6,592,596	29.9
(資本の部)							
資本金		-	-	4,840,313	20.2	4,840,313	22.0
資本剰余金		-	-	6,181,300	25.8	6,181,300	28.1
利益剰余金		-	-	7,441,028	31.0	6,796,600	30.8
その他有価証券評価差額金		-	-	158,728	0.7	530,465	2.4
為替換算調整勘定		-	-	130,432	0.5	59,659	0.3
自己株式		-	-	1,917,871	8.0	1,917,544	8.7
資本合計		-	-	16,833,931	70.2	15,429,864	70.1
負債及び資本合計		-	-	23,986,669	100.0	22,022,461	100.0

期 別 科 目	当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)		前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
(純資産の部)						
株主資本						
1.資本金	4,840,313	14.7	-	-	-	-
2.資本剰余金	6,181,300	18.8	-	-	-	-
3.利益剰余金	8,214,637	25.0	-	-	-	-
4.自己株式	1,885,796	5.7	-	-	-	-
株主資本合計	17,350,455	52.8	-	-	-	-
評価・換算差額等						
1.その他有価証券評価差額金	604,712	1.9	-	-	-	-
2.為替換算調整勘定	114,349	0.3	-	-	-	-
評価・換算差額等合計	719,062	2.2	-	-	-	-
純資産合計	18,069,518	55.0	-	-	-	-
負債及び純資産合計	32,875,672	100.0	-	-	-	-

## 2. 四半期連結(要約)損益計算書

期 別 科 目	当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)		前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)	金額(千円)	百分比(%)
売上高	33,019,867	100.0	22,357,284	100.0	30,721,884	100.0
売上原価	27,762,113	84.1	18,488,643	82.7	25,186,585	82.0
売上総利益	5,257,753	15.9	3,868,641	17.3	5,535,298	18.0
販売費及び一般管理費	2,870,921	8.7	2,566,266	11.5	3,415,537	11.1
営業利益	2,386,831	7.2	1,302,374	5.8	2,119,761	6.9
営業外収益	10,565	0.1	34,156	0.1	34,114	0.1
営業外費用	32,803	0.1	29,489	0.1	34,681	0.1
経常利益	2,364,594	7.2	1,307,041	5.8	2,119,194	6.9
特別利益	36,258	0.1	-	-	57,471	0.2
特別損失	50,000	0.2	-	-	-	-
税金等調整前第3四半期(当期)純利益	2,350,853	7.1	1,307,041	5.8	2,176,666	7.1
税金費用	1,114,748	3.4	629,773	2.8	854,969	2.8
第3四半期(当期)純利益	1,236,104	3.7	677,268	3.0	1,321,696	4.3

### 3. 四半期連結（要約）株主資本等変動計算書及び四半期連結（要約）剰余金計算書

四半期連結（要約）株主資本等変動計算書

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 （千円）	4,840,313	6,181,300	7,441,028	1,917,871	16,544,770
当第3四半期中の変動額 （千円）					
剰余金の配当（注）			396,083		396,083
役員賞与（注）			59,500		59,500
第3四半期純利益			1,236,104		1,236,104
自己株式の取得				483	483
自己株式の処分			6,911	32,559	25,647
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額（純額）					
当第3四半期中の変動額合計 （千円）			773,609	32,075	805,684
平成18年12月31日残高 （千円）	4,840,313	6,181,300	8,214,637	1,885,796	17,350,455

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高 （千円）	158,728	130,432	289,160	16,833,931
当第3四半期中の変動額 （千円）				
剰余金の配当（注）				396,083
役員賞与（注）				59,500
第3四半期純利益				1,236,104
自己株式の取得				483
自己株式の処分				25,647
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額（純額）	445,984	16,082	429,902	429,902
当第3四半期中の変動額合計 （千円）	445,984	16,082	429,902	1,235,586
平成18年12月31日残高 （千円）	604,712	114,349	719,062	18,069,518

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

四半期連結（要約）剰余金計算書

科 目	期 別		前連結会計年度	
	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)		(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		6,181,300		6,181,300
資本剰余金第3四半期末(期末)残高		6,181,300		6,181,300
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		6,543,168		6,543,168
利益剰余金増加高				
1. 第3四半期(当期)純利益	677,268	677,268	1,321,696	1,321,696
利益剰余金減少高				
1. 配 当 金	378,835		378,835	
2. 役 員 賞 与	45,000	423,835	45,000	423,835
利益剰余金第3四半期末(期末)残高		6,796,600		7,441,028

#### 4. 四半期連結（要約）キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前第3四半期(当期)純利益		2,350,853	1,307,041	2,176,666
減価償却費		132,712	113,163	155,790
長期前払費用償却		46,714	59,747	75,203
貸倒引当金の増加額又は減少額( )		2,477	1,228	406
賞与引当金の増加額又は減少額( )		70,461	80,187	4,239
役員賞与引当金の増加額		48,753	-	-
売上債権の増加額		7,720,020	6,387,368	4,328,494
たな卸資産の増加額		1,669,282	182,086	341,865
仕入債務の増加額		280,760	488,476	801,959
その他		20,393	178,005	199,828
小 計		6,582,054	4,860,447	1,655,923
利息及び配当金の受取額		4,582	2,869	4,305
利息の支払額		6,643	1,594	6,399
法人税等の支払額		1,110,207	1,813,787	1,814,385
還付法人税の回収		249,110	546	546
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,445,212	6,672,414	3,471,856
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		-	100,000	100,000
定期預金の払戻による収入		-	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出		37,715	40,491	55,173
無形固定資産の取得による支出		111,237	48,095	84,330
投資有価証券の取得による支出		-	2,178,818	2,266,414
投資有価証券の売却等による収入		31,656	5,424	84,252
長期前払費用の取得による支出		375,714	51,860	68,994
保証金の支出		1,036	5,143	6,612
保証金の返戻による収入		791	1,756	1,856
貸付けによる支出		-	20,000	20,000
貸付金回収による収入		1,352	100,000	100,000
その他		-	200,454	200,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		491,904	1,936,775	2,014,961
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加額		7,000,000	3,001,039	3,001,146
自己株式の純増加額( )又は純減少額		25,163	614,422	614,750
配当金の支払額		393,267	377,176	377,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,631,896	2,009,440	2,009,045
現金及び現金同等物に係る換算差額		1,765	69,711	140,278
現金及び現金同等物の減少額		1,306,986	6,530,037	3,337,494
現金及び現金同等物の期首残高		4,677,766	8,015,260	8,015,260
現金及び現金同等物の第3四半期末(期末)残高		3,370,780	1,485,223	4,677,766



四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当第1四半期において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当第2四半期において新たに設立したことにより、Shun Yin Investment Ltd.は当第1四半期、また、信芯高技(香港)有限公司は当第2四半期より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社は㈱メガチップスシステムソリューションズ、㈱メガチップスLSIソリューションズ、Shun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の4社であります。</p> <p>Shun Yin Investment Ltd.については、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、信芯高技(香港)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(2) 非連結子会社はありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 同 左</p>	<p>持分法を適用していない関連会社はモバイルテレビジョン㈱であります。</p> <p>持分法を適用していない理由 持分法非適用会社は、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の(第3四半期)決算日等に関する事項	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。但し、平成18年10月1日から第3四半期連結決算日平成18年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の第3四半期決算日は9月30日であります。</p> <p>第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同第3四半期決算日現在の第3四半期財務諸表を使用しております。但し、平成17年10月1日から第3四半期連結決算日平成17年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちShun Yin Investment Ltd.及び信芯高技(香港)有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成18年1月1日から連結決算日平成18年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          移動平均法による原価法          但し、投資事業組合への出資金は個別法によっており、投資事業組合財産の持分相当額を投資その他の資産の「投資有価証券」として計上しております。投資事業組合への出資金額を「投資有価証券」に計上し、投資事業組合が獲得した純損益の持分相当額を「営業外損益」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、投資事業組合からの配当については、「投資有価証券」を減額させております。</p> <p>たな卸資産          イ．連結子会社の仕掛品          個別法による原価法          ロ．その他          主として総平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          主として定率法          なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建 物 3～18年          その他 2～15年          少額減価償却資産          3年均等償却</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          第3四半期連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          イ．連結子会社の仕掛品          同 左          ロ．その他          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>少額減価償却資産          同 左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）          時価のないもの          同 左</p> <p>たな卸資産          イ．連結子会社の仕掛品          同 左          ロ．その他          同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産          同 左</p> <p>少額減価償却資産          同 左</p>

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法</p> <p>但し、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法、ソフトウェア(市場販売目的分)については、販売可能有効期間(主に3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 販売可能有効期間(3年)に基づく定額法 ロ. その他 均等償却</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当第3四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当第3四半期に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>長期前払費用 イ. 量産準備のために特別に支出した開発費用 同 左</p> <p>ロ. その他 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p>

期 別 項 目	当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 税金費用の計上基準 法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しております。	(5) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左  税金費用の計上基準 同 左	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左
5. 四半期連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

#### 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(役員賞与に関する会計基準) 役員賞与については、従来は利益処分により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当第3四半期より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生時に費用処理することとしております。 これに伴い、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前第3四半期純利益はそれぞれ48,753千円減少しております。 また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。		
(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当第3四半期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は18,069,518千円であります。 なお、当第3四半期における四半期連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。		

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(ストック・オプション等に関する会計基準) 当第3四半期より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。		
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当第3四半期より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

## 注記事項

### (四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期末 (平成18年12月31日現在)	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	前第3四半期末 (平成17年12月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却累計額 230,905千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 192,384千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 185,161千円
2.投資その他の資産の貸倒引当金 1,883千円	2.投資その他の資産の貸倒引当金 2,413千円	2.投資その他の資産の貸倒引当金 2,557千円

### (四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年12月31日)	前第3四半期 (自 平成17年4月1日 至 平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 369,763千円 賞与引当金繰入額 43,575千円 役員賞与引当金繰入額 48,753千円 研究開発費 940,313千円 退職給付費用 6,332千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 326,377千円 賞与引当金繰入額 37,524千円 研究開発費 991,932千円 退職給付費用 5,340千円	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 給 料 443,292千円 賞与引当金繰入額 75,349千円 研究開発費 1,299,955千円 退職給付費用 7,213千円

(四半期連結株主資本等変動計算書関係)

当第3四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当第3四半期増加株式数(株)	当第3四半期減少株式数(株)	当第3四半期末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,939,217	-	-	25,939,217
合計	25,939,217	-	-	25,939,217
自己株式				
普通株式	1,183,990	238	20,100	1,164,128
合計	1,183,990	238	20,100	1,164,128

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加238株は、単元未満株式の取得によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少20,100株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当第3四半期末 (千円)
			前連結会計年度末	当第3四半期増加	当第3四半期減少	当第3四半期末	
提出会社 (親会社)	平成14年6月27日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	5,976	-	-	5,976	-
	平成16年6月25日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	294,100	-	23,700	270,400	-
	平成17年6月24日定時株主総会 決議ストック・オプション	普通株式	60,800	-	-	60,800	-
合計		-	-	-	-	-	

(注) 1. 平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションの減少は、失効によるもの3,600株及び新株予約権の権利行使によるもの20,100株であります。

2. 平成14年6月27日定時株主総会決議ストック・オプション及び平成16年6月25日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使可能なものであります。

3. 平成17年6月24日定時株主総会決議ストック・オプションは、権利行使日未到来であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	396,083	16	平成18年3月31日	平成18年6月26日

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期 (自平成18年4月1日 至平成18年12月31日)	前第3四半期 (自平成17年4月1日 至平成17年12月31日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,370,780千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>3,370,780千円</u>	1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 1,485,223千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>1,485,223千円</u>	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,677,766千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>4,677,766千円</u>
2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。	2. 重要な非資金取引の内容 該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	31,202,493	1,817,373	33,019,867	-	33,019,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,074	1,000	23,074	23,074	-
計	31,224,568	1,818,373	33,042,942	23,074	33,019,867
営業費用	28,559,097	2,043,591	30,602,688	30,347	30,633,035
営業利益又は損失( )	2,665,471	225,217	2,440,253	53,422	2,386,831

前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,583,660	1,773,624	22,357,284	-	22,357,284
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	21,360	1,000	22,360	22,360	-
計	20,605,020	1,774,624	22,379,644	22,360	22,357,284
営業費用	19,070,255	1,991,403	21,061,658	6,749	21,054,909
営業利益又は損失( )	1,534,765	216,779	1,317,986	15,611	1,302,374

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	LSI事業 (千円)	システム事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,666,505	3,055,378	30,721,884	-	30,721,884
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	28,606	1,000	29,606	29,606	-
計	27,695,112	3,056,378	30,751,491	29,606	30,721,884
営業費用	25,694,765	2,943,283	28,638,049	35,926	28,602,123
営業利益	2,000,346	113,094	2,113,441	6,319	2,119,761

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 会計処理基準の変更（当第3四半期）

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当第3四半期から「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）に基づき、発生時に費用処理しております。これに伴い、従来の方法に比べ、当第3四半期の営業費用は、LSI事業が15,003千円、システム事業が15,003千円及び「消去又は全社」が18,747千円増加し、営業利益が同額減少あるいは営業損失が同額増加しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当第3四半期（自平成18年4月1日 至平成18年12月31日）、前第3四半期（自平成17年4月1日 至平成17年12月31日）及び前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当第3四半期における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	31,179,585 (31,179,585)	151.7
システム事業	1,817,373 ( - )	102.5
合計	32,996,959 (31,179,585)	147.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. ( ) 内は、外注による製品仕入相当額であり内数表示しております。

### (2) 商品仕入実績

当第3四半期における商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	-	-
合計	-	-

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当第3四半期における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称				
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	31,978,031	157.4	1,053,551	685.7
システム事業	1,943,389	98.4	255,995	84.1
合計	33,921,421	152.2	1,309,546	286.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 販売実績

当第3四半期における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
L S I 事業	31,202,493	151.6
システム事業	1,817,373	102.5
合計	33,019,867	147.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
 3. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	金額(千円)	割合(%)
任天堂(株)	27,716,512	83.9